

協会けんぽ（医療分）の2024（令和6）年度決算  
を足元とした  
収支見通し（2025（令和7）年9月試算）について

令和 7年 10月 28日

協会けんぽ（医療分）の2024（令和6）年度決算を足元とした  
収支見通し（2025（令和7）年9月試算）について（概要）

目次

○ 試算の趣旨	3
1. 収支見通しの前提	4
2. 2027年度以降の伸び率の前提	6
(1) 総報酬額及び保険給付費の伸び率	6
① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算の前提	6
② 幅を持った試算の前提	9
(2) 被保険者数等の伸び率	11
3. 現状より労働参加が進む場合の「追加ケース」の前提	12
4. 今後10年間のごく粗い試算	13
5. 試算結果の概要等	18

○ 試算の趣旨

- 健康保険法の規定に基づき、協会けんぽ（医療分）の2024（令和6）年度決算<sup>注</sup>を足元として、一定の前提のもとに機械的に試算した2026（令和8）年度から2030（令和12）年度までの5年間の収支見通しを、今後の協会けんぽの財政運営の議論のための基礎資料としてお示しする（別冊参照）。

注）2025（令和7）年7月4日公表

- 加えて、今後の保険料率について、より中長期的な視点を踏まえてご検討いただくため、今後10年間のごく粗い試算も併せてお示しする。（20～58ページ）

## 1. 収支見通しの前提

(1) 2025（令和7）年度及び2026（令和8）年度の見込みについては、直近の協会けんぽの実績を踏まえ、国における2026年度予算の概算要求で用いられた協会けんぽに係る見込みの計数と整合性がとれるよう設定<sup>注1)</sup>した。

注1) 賃金上昇率：2025年度1.7%、2026年度1.6%  
加入者一人当たり医療給付費の伸び率：2025年度1.0%、2026年度1.6%  
被保険者数の伸び率：2025年度1.5%、2026年度0.4%

(2) 2027（令和9）年度以降については、協会けんぽにおける実績、近年の経済動向及びこれまでの運営委員会における議論を踏まえ、

- 賃金の伸び率については、協会けんぽにおける過去の標準報酬月額の伸び率実績をベースに幅を持たせて設定するとともに、近年の物価上昇局面の中で、賃上げが持続するという構造変化が生じている可能性を勘案した高い伸び率を設定した。
- 医療費の伸び率については、協会けんぽにおける過去の実績をベースとした上で、「賃金の伸び率が高く（低く）なれば医療費の伸び率も上振れ（下振れ）する可能性が高い」という考え方を踏まえ、医療費の幅を勘案した複数の伸び率を設定した。

## 1. 収支見通しの前提 (続き)

(3) 「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」(令和7年法律第74号)<sup>注2)</sup>による被用者保険の適用拡大の影響及び「保健事業の一層の推進」(人間ドックに対する補助の実施等)にかかる費用を試算に織り込んだ。

注2) 主な改正の概要

- ・短時間労働者の適用要件のうち、賃金要件を撤廃するとともに、企業規模要件を2027(令和9)年10月1日から2035(令和17)年10月1日までの間に段階的に撤廃する。
- ・常時5人以上を使用する個人事業所の非適用業種を解消し、被用者保険の適用事業所とする。  
※既存事業所は、経過措置として当分の間適用しない。

以上の前提に基づき、機械的に試算した。

## 2. 2027年度以降の伸び率の前提

### (1) 総報酬額及び保険給付費の伸び率

#### ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算の前提

2027年度以降の賃金上昇率については、協会における実績に基づき以下の3通りをおく。

具体的には、協会における直近10年の標準報酬月額伸び率平均をケースⅢ（昨年度のケースⅡに相当）とし、直近10年実績平均の2倍をケースⅠ（昨年度と同様）、ケースⅠとケースⅢの概ね中間をケースⅡとして設定する。

表 1. 賃金上昇率の前提（2027年度以降）

ケース	賃金上昇率
ケースⅠ	1.8% <sup>4)</sup>
ケースⅡ	1.4% <sup>5)</sup>
ケースⅢ	0.9% <sup>3)</sup>

注3) 平均標準報酬月額の増減率の2015（平成27）年度～2024（令和6）年度の10年平均（2016年4月の標準報酬月額の上限改定及び2022年10月の適用拡大の影響を除く）。

注4) ケースⅢ（直近10年実績平均0.9%）の2倍となるように1.8%と設定。

注5) ケースⅠとケースⅢの概ね中間をケースⅡとして1.4%を設定。

(参考) 賃金等の伸び率の状況 (各種調査による違い)

- 協会けんぽ全被保険者の標準報酬月額の前年同月比伸び率や毎月勤労統計調査は、退職・採用の影響を受けるため、同一労働者の比較である「春季生活闘争(連合)」や「中小企業の賃金改定に関する調査(日本商工会議所・東京商工会議所)」における伸び率より小さくなる。
- 春季賃上げ状況の調査対象となっている企業群と比較すると、協会けんぽの適用事業所には多くの小規模事業所が含まれること等から、単純には比較できない。

	春季賃上げ状況		協会けんぽ 平均標準報酬月額		厚生労働省 毎月勤労統計調査	
	連合※1 ※2	日本商工会議所・ 東京商工会議所※3	コホート※4 2024年9月	全被保険者※4 2024年9月	4月分(確報)	
調査結果 (2024年)	(99人以下)	3.98%	(正社員20人以下)	3.34%	(常用雇用労働者5~29人)	1.7%
	(299人以下)	4.45%	(正社員全体)	3.62%	(常用雇用労働者5人以上)	2.1%
	(300人以上)	5.19%				
	(全体)	5.10%				
調査結果 (2025年)	(99人以下)	4.36%	(正社員20人以下)	3.54%	(常用雇用労働者5~29人)	1.8%
	(299人以下)	4.65%	(正社員全体)	4.03%	(常用雇用労働者5人以上)	2.6%
	(300人以上)	5.33%		-		
	(全体)	5.25%		-		
調査対象等	組合員を対象。同一労働者の前年と当年の賃金比較。ベースアップ、定期昇給を含み、残業代を含まない。平均賃金方式。	中小企業において前年4月と当年4月の両期間に在籍、かつ雇用形態や労働時間の変更がない従業員の賃金の比較。ベースアップ、定期昇給を含み、残業代を含まない。	「各年度9月について前年同月に共通して加入している被保険者」を集計対象としたときの対前年同月比伸び率	新規加入者・喪失者を含めた被保険者全体の対前年同月比伸び率	一般労働者における決まって支給する給与(基本給、時間外給与等)の対前年同月比伸び率。月々の労働者の賃金の平均であり、労働者の入職、離職から影響を受ける。	
	← 同一労働者の比較		構成変化(入職、離職等)の影響を含む比較 →			

※1 連合「2024春季生活闘争 第7回(最終)回答集計」(2024年7月3日)

※2 連合「2025春季生活闘争 第7回(最終)回答集計」(2025年7月3日)

※3 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」(2024年6月5日、2025年6月4日)

※4 4月から6月の報酬をもとに標準報酬月額の定時決定が9月に行われることから9月分で比較

## 2. 2027年度以降の伸び率の前提

### (1) 総報酬額及び保険給付費の伸び率

#### ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算の前提（続き）

医療給付費の伸び率については、今後10年にわたる試算の前提として適切な伸び率とする観点から、診療報酬の改定年度もその谷間の年度も同回数含む、2019～2024年度までの直近6年の一人当たり医療費の伸び率の平均（実績）を使用する。

なお、75歳以上の一人当たり医療費の伸び率の平均（実績）は後期高齢者支援金の試算において使用する。

表 2. 一人当たり医療給付費の伸び率の前提（2027年度以降）

75歳未満	75歳以上
2.8%	0.6%

## 2. 2027年度以降の伸び率の前提

### (1) 総報酬額及び保険給付費の伸び率（続き）

#### ② 幅を持った試算の前提

さらに幅を持った機械的試算の前提として、賃金上昇率、医療給付費について、それぞれ複数の伸び率を設定する。

#### (ア) 賃金上昇率の幅を勘案した試算の前提

直近4年の高い賃金上昇率を踏まえて、直近10年実績平均の2倍としたケースⅠよりも高い賃金上昇率が継続する場合として、直近10年の実績平均（0.9%）と直近4年の実績平均（1.4%）の差の+0.5%を「構造変化相当分」としてケースⅠの伸び率に加えた「2.3%」を「ケースA」として設定する（考え方は昨年度と同様）。

また、あわせて標準報酬月額が全く伸びない「ケースB」を設定する（昨年度のケースⅢに相当）。

表3. 賃金上昇率の前提②（2027年度以降）

ケース	賃金上昇率
ケースA	2.3%
ケースⅠ	1.8%
ケースⅡ	1.4%
ケースⅢ	0.9%
ケースB	0.0%

## 2. 2027年度以降の伸び率の前提

### (1) 総報酬額及び保険給付費の伸び率

#### ② 幅を持った試算の前提（続き）

#### (イ) 医療給付費の幅を勘案した試算の前提

医療給付費の伸び率については、「賃金の伸び率が高くなれば医療費の伸び率も上振れする可能性が高い」ことを踏まえた機械的な前提として、賃金上昇率の5つのパターン（ケースⅠ～Ⅲ、ケースA、ケースB）と実績を踏まえた1人当たり医療給付費の伸び率（2.8%）との差が同程度となるよう、1人当たり医療給付費の伸び率を幅を持って設定する（考え方は昨年度と同様）。

※ 経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2025（2025年6月13日閣議決定）においては、以下のような記述がある。

（p 38-39 「2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針（1）全世代型社会保障の構築」より抜粋）

医療・介護・障害福祉等の公定価格の分野の賃上げ、経営の安定、離職防止、人材確保がしっかり図られるよう、コストカット型からの転換を明確に図る必要がある。このため、これまでの歳出改革を通じた保険料負担の抑制努力も継続しつつ、次期報酬改定を始めとした必要な対応策において、2025年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。

#### ③ その他

現金給付費は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用する（考え方は昨年度と同様）。

## 2. 2027年度以降の伸び率の前提

### (2) 被保険者数等の伸び率

2027年度以降の被保険者数等については、将来推計人口<sup>注10)</sup>の出生中位（死亡中位）を基礎として、年齢階級毎の人口に占める協会けんぽ被保険者数等の割合を一定とする。

注10) 2023年4月26日 国立社会保障・人口問題研究所

### (参考) 合計特殊出生率

	実績	
	2023年	2024年
合計特殊出生率	1.20	1.15

将来推計人口の仮定値（2024年） <sup>注11)</sup>		
出生高位	出生中位	出生低位
1.43	1.27	1.12

注11) 将来推計人口の仮定値表における2024年の合計特殊出生率。長期の合計特殊出生率はそれぞれ出生高位1.64、出生中位1.36、出生低位1.13となっている。

### 3. 現状より労働参加が進む場合の「追加ケース」の前提

追加ケースとして、仮に、現状より労働参加が進むことを見込んだ場合の被保険者数等を前提とした試算を行うこととし、前記「2. (1) ①協会けんぽにおける実績を踏まえた試算の前提」において設定した3つの試算パターン（賃金上昇率のパターンⅠ～Ⅲ、医療給付費の伸び 2.8%）について、以下の2つの試算ケースを別途設定する。

令和6年年金財政検証（以下「財政検証」という。）では、将来の社会・経済状況の前提の1つとして、労働力の前提<sup>注12)</sup>について「労働参加進展シナリオ」、「労働参加漸進シナリオ」、「労働参加現状シナリオ」と3つのシナリオを設定している。

将来推計人口の出生中位（死亡中位）を用いた従来の被保険者数の見通しは、財政検証における厚生年金被保険者数と比較すると、「労働参加現状シナリオ」と同程度の被保険者数の減少を見込むものとなっていることから、同シナリオと「労働参加進展シナリオ」、「労働参加漸進シナリオ」の公的年金被保険者数等の見込みの差分を従来の5年収支見通しの試算方法による被保険者数等の見込みに上乗せする。

注12) 「労働力需給の推計」（2024年3月、独立行政法人 労働政策研究・研修機構）による。

### 4. 今後 10 年間のごく粗い試算

- ・ **赤** (ケース I ~ III) : ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算
- ・ **青** (ケース I a~III e, A, B) : ② 幅を持った試算
- ・ **黄** (ケース I ~ III) : ③ 現状より労働参加が進む場合の「追加ケース」の試算

※掲載ページ (P21~58)

ケース		75歳未満一人当たり医療給付費の伸び (%)											
		0.5%	1.0%	1.4%	1.9%	2.3%~ 2.4%	2.8%	3.2%~ 3.3%	3.7%	4.2%	4.6%	5.1%	
賃金 上昇率 (%)	<b>A</b>	2.3						A(a) 医 2.8 賃 2.3 差 0.5	A(b) 医 3.3 賃 2.3 差 1.0	A(c) 医 3.7 賃 2.3 差 1.4	A(d) 医 4.2 賃 2.3 差 1.9		A(e) 医 5.1 賃 2.3 差 2.8
	<b>I</b>	1.8					I a 医 2.3 賃 1.8 差 0.5	I b 医 2.8 賃 1.8 差 1.0	I c 医 3.2 賃 1.8 差 1.4	I d 医 3.7 賃 1.8 差 1.9		I e 医 4.6 賃 1.8 差 2.8	
	<b>II</b>	1.4				II a 医 1.9 賃 1.4 差 0.5	II b 医 2.4 賃 1.4 差 1.0	II c 医 2.8 賃 1.4 差 1.4	II d 医 3.3 賃 1.4 差 1.9		II e 医 4.2 賃 1.4 差 2.8		
	<b>III</b>	0.9			III a 医 1.4 賃 0.9 差 0.5	III b 医 1.9 賃 0.9 差 1.0	III c 医 2.3 賃 0.9 差 1.4	III d 医 2.8 賃 0.9 差 1.9		III e 医 3.7 賃 0.9 差 2.8			
	<b>B</b>	0.0	B(a) 医 0.5 賃 0.0 差 0.5	B(b) 医 1.0 賃 0.0 差 1.0	B(c) 医 1.4 賃 0.0 差 1.4	B(d) 医 1.9 賃 0.0 差 1.9		B(e) 医 2.8 賃 0.0 差 2.8					

追加ケース

グラフ・表へ

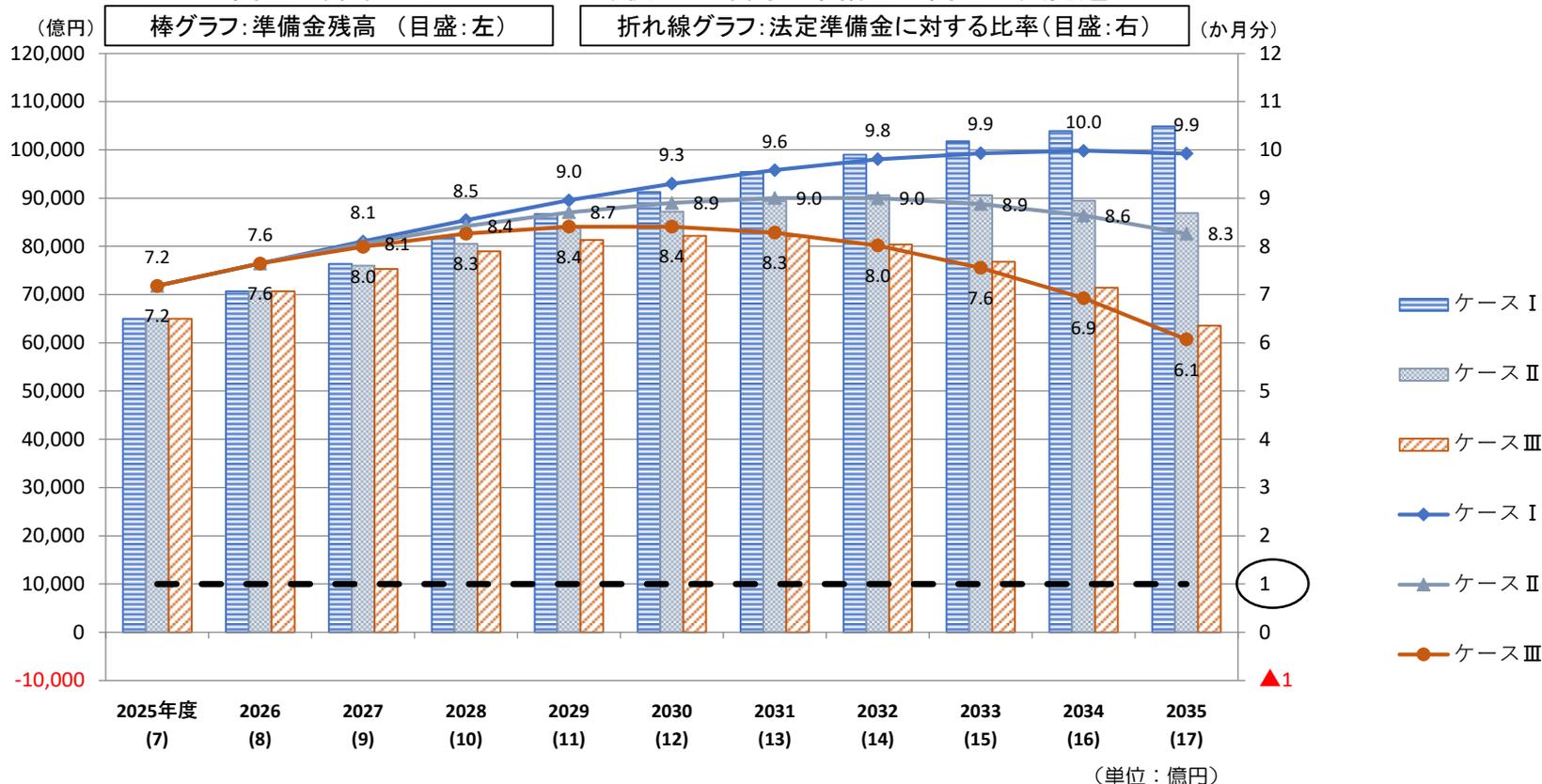
医: 75歳未満一人当たり医療給付費の伸び(%)

賃: 賃金上昇率(%)

差: 「医」と「賃」の差

## 4. 今後10年間のごく粗い試算 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

賃金上昇率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



単年度収支	2026年度	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	(令和8年度)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)	(R13)	(R14)	(R15)	(R16)	(R17)
ケース I	5,700	5,700	5,500	5,000	4,500	4,200	3,600	2,900	2,100	1,000
ケース II	5,700	5,200	4,700	3,800	3,000	2,300	1,300	100	▲1,200	▲2,600
ケース III	5,700	4,700	3,700	2,300	1,000	▲200	▲1,700	▲3,400	▲5,500	▲7,700

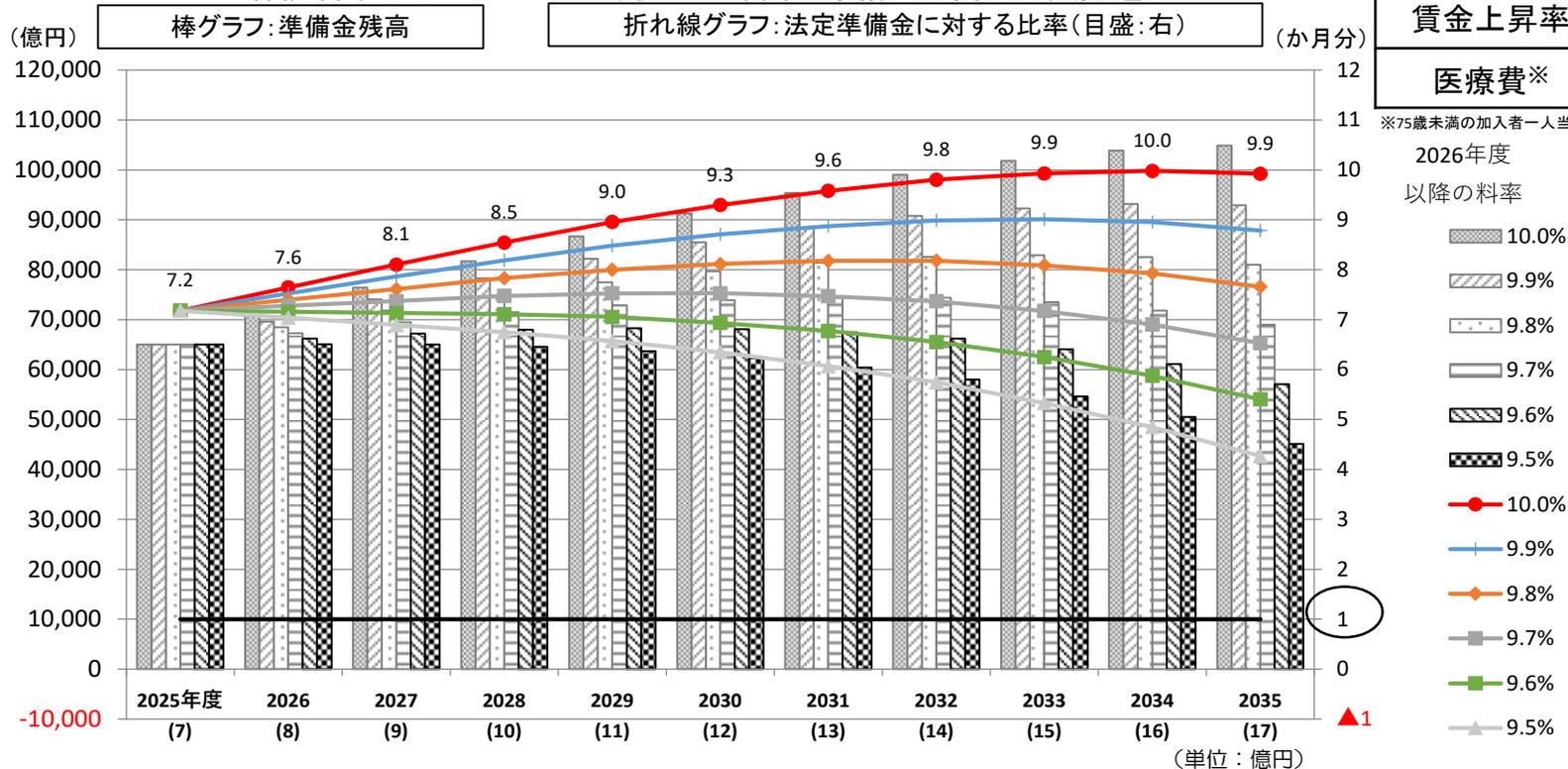
ケース I : 賃金上昇率	1.8%
ケース II : 賃金上昇率	1.4%
ケース III : 賃金上昇率	0.9%
<b>医療費*</b>	<b>2.8%</b>

\*75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

注. 2027年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2027年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は2.8%、2027年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.6%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

## 4. 今後10年間のごく粗い試算 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



ケース I b

賃金上昇率	1.8%
医療費※	2.8%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

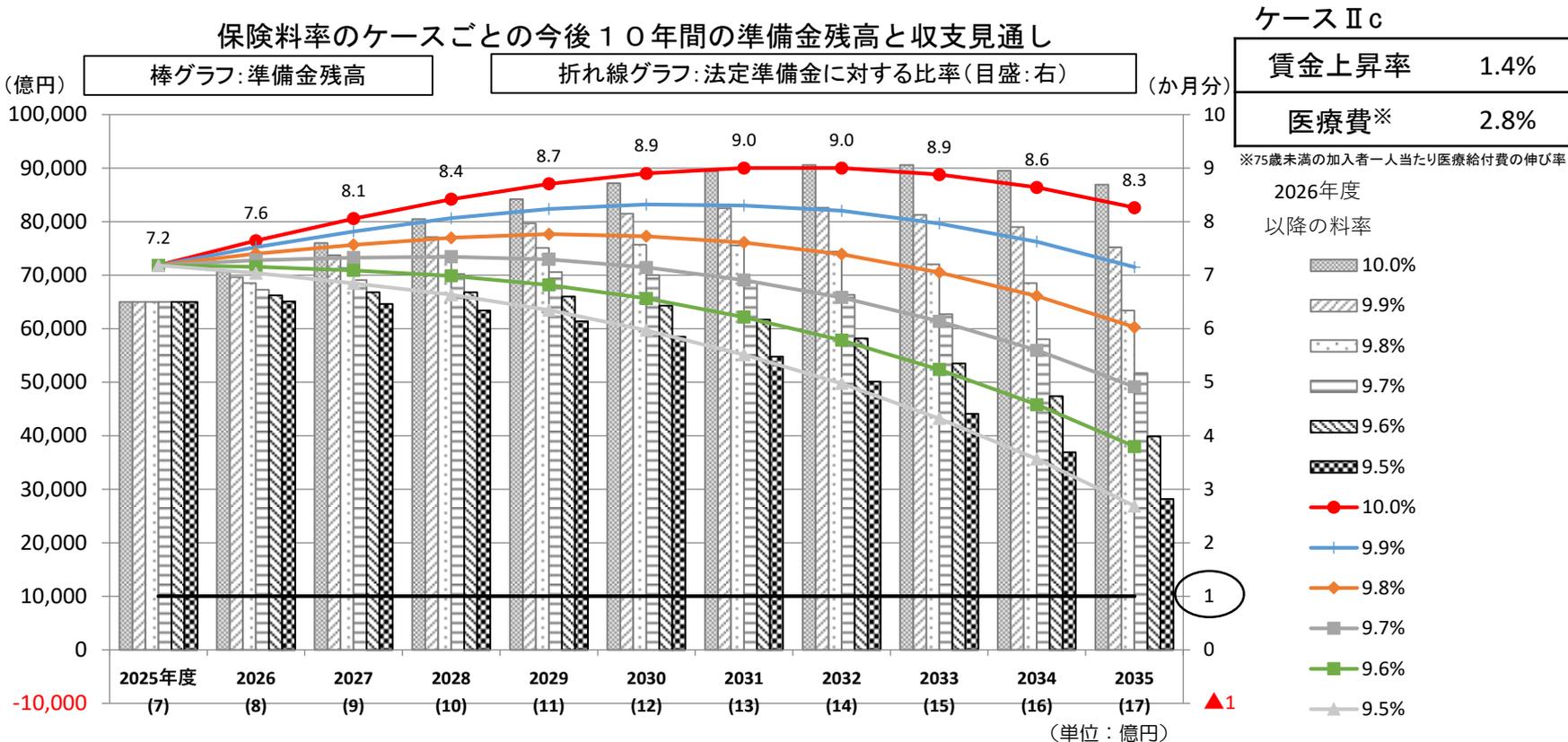
2026年度  
以降の料率

- 10.0%
- 9.9%
- 9.8%
- 9.7%
- 9.6%
- 9.5%

単年度収支	2026年度 (令和8年度)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
10.0%	5,700	5,700	5,500	5,000	4,500	4,200	3,600	2,900	2,100	1,000
9.9%	4,600	4,500	4,300	3,800	3,400	3,000	2,400	1,600	800	▲ 200
9.8%	3,400	3,400	3,200	2,700	2,200	1,800	1,200	400	▲ 500	▲1,500
9.7%	2,300	2,300	2,000	1,400	1,000	700	0	▲ 800	▲1,700	▲2,800
9.6%	1,200	1,000	900	200	▲ 200	▲ 600	▲1,300	▲2,100	▲2,900	▲4,000
9.5%	100	▲ 100	▲ 300	▲ 900	▲1,300	▲1,800	▲2,500	▲3,300	▲4,200	▲5,300

注. 2027年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2027年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は2.8%、2027年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.6%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

## 4. 今後10年間のごく粗い試算 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

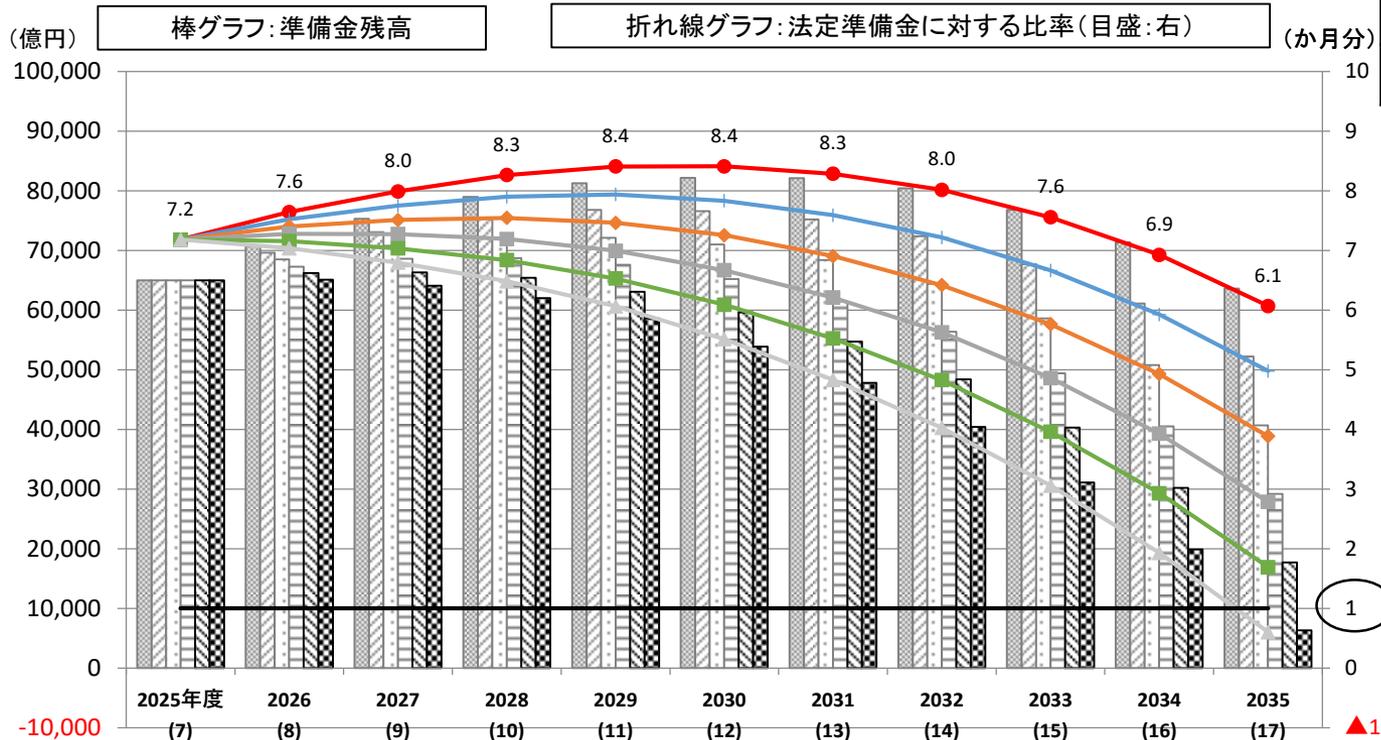


単年度収支	2026年度 (令和8年度)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)	2035 (R 17)
10.0%	5,700	5,200	4,700	3,800	3,000	2,300	1,300	100	▲1,200	▲2,600
9.9%	4,600	4,100	3,500	2,600	1,800	1,000	0	▲1,100	▲2,400	▲3,800
9.8%	3,400	3,000	2,400	1,400	700	▲ 100	▲1,200	▲2,300	▲3,500	▲5,100
9.7%	2,300	1,700	1,200	300	▲ 600	▲1,300	▲2,300	▲3,500	▲4,700	▲6,300
9.6%	1,200	600	100	▲ 900	▲1,700	▲2,500	▲3,500	▲4,700	▲6,000	▲7,500
9.5%	100	▲ 500	▲1,000	▲2,000	▲2,900	▲3,600	▲4,700	▲5,900	▲7,200	▲8,700

注. 2027年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2027年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は2.8%、2027年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.6%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

## 4. 今後10年間のごく粗い試算 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



ケースⅢd

賃金上昇率	0.9%
医療費※	2.8%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2026年度  
以降の料率

- 10.0%
- 9.9%
- 9.8%
- 9.7%
- 9.6%
- 9.5%

(単位：億円)

単年度収支	2026年度 (令和8年度)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
10.0%	5,700	4,700	3,700	2,300	1,000	▲ 200	▲1,700	▲3,400	▲5,500	▲7,700
9.9%	4,600	3,600	2,500	1,100	▲ 100	▲1,300	▲2,800	▲4,500	▲6,600	▲9,000
9.8%	3,400	2,400	1,400	0	▲1,300	▲2,500	▲3,900	▲5,800	▲7,700	▲10,100
9.7%	2,300	1,200	300	▲1,100	▲2,400	▲3,600	▲5,100	▲6,900	▲8,900	▲11,200
9.6%	1,200	100	▲ 900	▲2,200	▲3,600	▲4,700	▲6,300	▲8,100	▲10,100	▲12,400
9.5%	100	▲1,000	▲2,000	▲3,400	▲4,700	▲5,900	▲7,500	▲9,200	▲11,300	▲13,600

注. 2027年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2027年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は2.8%、2027年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.6%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

ケースⅠ (b): 賃金上昇率 1.8%  
 ケースⅡ (c): 賃金上昇率 1.4%  
 ケースⅢ (d): 賃金上昇率 0.9%

○現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

（単位：億円）

ケース		2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
ケースⅠ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	6,400	5,700	5,700	5,500	5,000	4,500
	準備金	65,000	70,700	76,400	81,700	86,700	91,300
ケースⅡ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	6,400	5,700	5,200	4,700	3,800	3,000
	準備金	65,000	70,700	76,000	80,500	84,200	87,200
ケースⅢ	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	6,400	5,700	4,700	3,700	2,300	1,000
	準備金	65,000	70,700	75,300	79,000	81,300	82,200

○均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）

ケース	2026年度 (令和8年度)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
ケースⅠ	9.5%	9.5%	9.5%	9.6%	9.6%
ケースⅡ	9.5%	9.5%	9.6%	9.7%	9.7%
ケースⅢ	9.5%	9.6%	9.7%	9.8%	9.9%

注. 2027年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2027年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は2.8%、2027年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.6%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

○保険料率を変更した場合

①2026年度以降 9.9% (単位：億円)

賃金上昇率		2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
ケースⅠ	収支差	6,400	4,600	4,500	4,300	3,800	3,400
	準備金	65,000	69,600	74,100	78,300	82,200	85,500
ケースⅡ	収支差	6,400	4,600	4,100	3,500	2,600	1,800
	準備金	65,000	69,600	73,700	77,100	79,700	81,500
ケースⅢ	収支差	6,400	4,600	3,600	2,500	1,100	▲ 100
	準備金	65,000	69,600	73,100	75,500	76,800	76,600

②2026年度以降 9.8% (単位：億円)

賃金上昇率		2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
ケースⅠ	収支差	6,400	3,400	3,400	3,200	2,700	2,200
	準備金	65,000	68,500	71,800	74,900	77,500	79,700
ケースⅡ	収支差	6,400	3,400	3,000	2,400	1,400	700
	準備金	65,000	68,500	71,300	73,600	75,100	75,700
ケースⅢ	収支差	6,400	3,400	2,400	1,400	0	▲1,300
	準備金	65,000	68,500	70,800	72,100	72,100	71,000

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2027年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2027年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は2.8%、2027年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.6%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

## 5. 試算結果の概要等

① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

○保険料率を変更した場合

## ③2026年度以降 9.7%

(単位：億円)

賃金上昇率		2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
ケースⅠ	収支差	6,400	2,300	2,300	2,000	1,400	1,000
	準備金	65,000	67,300	69,500	71,500	72,900	73,900
ケースⅡ	収支差	6,400	2,300	1,700	1,200	300	▲ 600
	準備金	65,000	67,300	69,100	70,200	70,600	70,000
ケースⅢ	収支差	6,400	2,300	1,200	300	▲1,100	▲2,400
	準備金	65,000	67,300	68,600	68,700	67,600	65,200

## ④2026年度以降 9.6%

(単位：億円)

賃金上昇率		2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
ケースⅠ	収支差	6,400	1,200	1,000	900	200	▲ 200
	準備金	65,000	66,200	67,200	68,000	68,300	68,100
ケースⅡ	収支差	6,400	1,200	600	100	▲ 900	▲1,700
	準備金	65,000	66,200	66,800	66,800	66,000	64,300
ケースⅢ	収支差	6,400	1,200	100	▲ 900	▲2,200	▲3,600
	準備金	65,000	66,200	66,300	65,400	63,100	59,600

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2027年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2027年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は2.8%、2027年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.6%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

○保険料率を変更した場合

⑤2026年度以降 9.5%

(単位：億円)

賃金上昇率		2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
ケースⅠ	収支差	6,400	100	▲ 100	▲ 300	▲ 900	▲1,300
	準備金	65,000	65,100	65,000	64,600	63,700	62,300
ケースⅡ	収支差	6,400	100	▲ 500	▲1,000	▲2,000	▲2,900
	準備金	65,000	65,100	64,600	63,400	61,400	58,500
ケースⅢ	収支差	6,400	100	▲1,000	▲2,000	▲3,400	▲4,700
	準備金	65,000	65,100	64,100	62,000	58,600	53,900

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注. 2027年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2027年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は2.8%、2027年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.6%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

10.0%

ケースⅠ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 8%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	112,400	113,800	115,300	116,800	118,300
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,400	12,900
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	124,700	126,100	127,800	129,700	131,500
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,200	83,100
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,500	122,200	124,700	127,000
収支差		6,400	5,700	5,700	5,500	5,000	4,500
年度末準備金残高		65,000	70,700	76,400	81,700	86,700	91,300
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

ケースⅡ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 4%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	112,400	113,400	114,400	115,400	116,500
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,600	13,100
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	124,700	125,700	127,000	128,400	129,800
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,100	83,000
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,600	126,900
収支差		6,400	5,700	5,200	4,700	3,800	3,000
年度末準備金残高		65,000	70,700	76,000	80,500	84,200	87,200
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

10.0%

ケースⅢ

○2027年度以降 賃金の伸び：0.9%、75歳未満医療費の伸び：2.8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	112,400	112,800	113,300	113,700	114,100
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,300	12,700	13,300
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	124,700	125,100	125,900	126,800	127,800
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,000	82,900
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,500	126,800
収支差	6,400	5,700	4,700	3,700	2,300	1,000	
年度末準備金残高	65,000	70,700	75,300	79,000	81,300	82,200	
保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.9%

ケースⅠ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 8%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	111,300	112,700	114,200	115,600	117,200
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,400	12,900
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	123,500	125,000	126,600	128,500	130,400
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,200	83,100
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,500	122,200	124,700	127,000
収支差	6,400	4,600	4,500	4,300	3,800	3,400	
年度末準備金残高	65,000	69,600	74,100	78,300	82,200	85,500	
保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	

ケースⅡ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 4%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	111,300	112,300	113,300	114,300	115,200
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,600	13,100
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	123,500	124,500	125,800	127,200	128,700
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,100	83,000
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,600	126,900
収支差	6,400	4,600	4,100	3,500	2,600	1,800	
年度末準備金残高	65,000	69,600	73,700	77,100	79,700	81,500	
保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.9%

ケースⅢ

○2027年度以降 賃金の伸び：0.9%、75歳未満医療費の伸び：2.8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	111,300	111,700	112,100	112,600	113,000
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,300	12,700	13,300
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	123,500	124,000	124,700	125,700	126,700
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,000	82,900
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,500	126,800
収支差		6,400	4,600	3,600	2,500	1,100	▲ 100
年度末準備金残高		65,000	69,600	73,100	75,500	76,800	76,600
保険料率		10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.8%

ケースⅠ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 8%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	110,100	111,600	113,000	114,500	116,000
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,400	12,900
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	122,400	123,900	125,500	127,200	129,100
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,200	83,100
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,500	122,200	124,700	127,000
収支差	6,400	3,400	3,400	3,200	2,700	2,200	
年度末準備金残高	65,000	68,500	71,800	74,900	77,500	79,700	
保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	

ケースⅡ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 4%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	110,100	111,100	112,100	113,100	114,100
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,600	13,100
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	122,400	123,400	124,700	126,000	127,500
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,100	83,000
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,600	126,900
収支差	6,400	3,400	3,000	2,400	1,400	700	
年度末準備金残高	65,000	68,500	71,300	73,600	75,100	75,700	
保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.8%

ケースⅢ

○2027年度以降 賃金の伸び：0.9%、75歳未満医療費の伸び：2.8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	110,100	110,600	110,900	111,500	111,900
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,300	12,700	13,300
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	122,400	122,900	123,600	124,500	125,500
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,000	82,900
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,500	126,800
収支差	6,400	3,400	2,400	1,400	0	▲ 1,300	
年度末準備金残高	65,000	68,500	70,800	72,100	72,100	71,000	
保険料率	10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.7%

ケースⅠ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 8%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	109,000	110,400	111,900	113,300	114,800
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,400	12,900
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	121,300	122,700	124,400	126,100	127,900
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,200	83,100
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,500	122,200	124,700	127,000
収支差	6,400	2,300	2,300	2,000	1,400	1,000	
年度末準備金残高	65,000	67,300	69,500	71,500	72,900	73,900	
保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	

ケースⅡ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 4%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	109,000	110,000	110,900	112,000	112,900
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,600	13,100
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	121,300	122,300	123,400	124,900	126,300
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,100	83,000
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,600	126,900
収支差	6,400	2,300	1,700	1,200	300	▲ 600	
年度末準備金残高	65,000	67,300	69,100	70,200	70,600	70,000	
保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.7%

ケースⅢ

○2027年度以降 賃金の伸び：0.9%、75歳未満医療費の伸び：2.8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	109,000	109,500	109,800	110,300	110,700
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,300	12,700	13,300
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	121,300	121,600	122,400	123,400	124,400
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,000	82,900
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,500	126,800
収支差		6,400	2,300	1,200	300	▲ 1,100	▲ 2,400
年度末準備金残高		65,000	67,300	68,600	68,700	67,600	65,200
保険料率		10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.6%

ケースⅠ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 8%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	107,900	109,300	110,700	112,100	113,500
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,400	12,900
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	120,200	121,600	123,100	124,900	126,700
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,200	83,100
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,500	122,200	124,700	127,000
収支差	6,400	1,200	1,000	900	200	▲ 200	
年度末準備金残高	65,000	66,200	67,200	68,000	68,300	68,100	
保険料率	10.0%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	

ケースⅡ

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 4%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	107,900	108,900	109,700	110,800	111,800
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,600	13,100
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	120,200	121,100	122,300	123,700	125,200
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,100	83,000
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,600	126,900
収支差	6,400	1,200	600	100	▲ 900	▲ 1,700	
年度末準備金残高	65,000	66,200	66,800	66,800	66,000	64,300	
保険料率	10.0%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.6%

ケースⅢ

○2027年度以降 賃金の伸び：0.9%、75歳未満医療費の伸び：2.8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	107,900	108,300	108,700	109,200	109,600
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,300	12,700	13,300
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	120,200	120,500	121,300	122,300	123,300
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,000	82,900
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,500	126,800
収支差		6,400	1,200	100	▲ 900	▲ 2,200	▲ 3,600
年度末準備金残高		65,000	66,200	66,300	65,400	63,100	59,600
保険料率		10.0%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.5%

ケース I

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 8%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	106,800	108,200	109,500	111,000	112,400
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,400	12,900
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	119,100	120,400	122,000	123,700	125,600
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,200	83,100
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,500	122,200	124,700	127,000
収支差	6,400	100	▲ 100	▲ 300	▲ 900	▲ 1,300	
年度末準備金残高	65,000	65,100	65,000	64,600	63,700	62,300	
保険料率	10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	

ケース II

○2027年度以降 賃金の伸び：1. 4%、75歳未満医療費の伸び：2. 8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収入	保険料収入（医療分）	110,100	106,800	107,700	108,600	109,700	110,600
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,200	12,600	13,100
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	119,100	119,900	121,200	122,600	124,000
支出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,100	83,000
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,600	126,900
収支差	6,400	100	▲ 500	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 2,900	
年度末準備金残高	65,000	65,100	64,600	63,400	61,400	58,500	
保険料率	10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

## 5. 試算結果の概要等 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

9.5%

ケースⅢ

○2027年度以降 賃金の伸び：0.9%、75歳未満医療費の伸び：2.8%

(単位：億円)

	区 分	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
収 入	保険料収入（医療分）	110,100	106,800	107,200	107,500	108,000	108,500
	国庫補助等（医療分）	12,400	11,900	12,000	12,300	12,700	13,300
	その他	300	300	300	300	300	300
	計	122,800	119,100	119,400	120,200	121,100	122,100
支 出	保険給付費	74,600	76,400	77,800	79,400	81,000	82,900
	前期高齢者納付金	12,900	12,500	12,300	12,300	12,600	12,900
	後期高齢者支援金	24,900	25,800	26,000	26,300	26,500	26,700
	その他	3,900	4,200	4,300	4,300	4,300	4,300
	計	116,400	119,000	120,400	122,200	124,500	126,800
収支差		6,400	100	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,400	▲ 4,700
年度末準備金残高		65,000	65,100	64,100	62,000	58,600	53,900
保険料率		10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。